

## Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第35期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドは持続的に拡大し個人消費も堅調に推移しました。しかしながら国内では人手不足の深刻化、海外では先進国を中心とした保護主義的な志向、米国・欧州の対外政策の影響、また北朝鮮等の地政学的リスクの高まりなどが国内景気に及ぼす影響から、その先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、ASEAN市場における日本車販売の復調の兆しや前述の景気動向を背景に新車販売台数の持続的な増加傾向に呼応するように消費は底堅く推移し、また力強さが見られた一方で、横ばいの消費者物価が示すように低価格志向は今もなお強く、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」に加え、新製品「STREET ADVANCE Z」および「STREET BASIS Z」の生産が本格化したことに伴い、これまで以上にグループ丸となってこれらの販売強化に努めてまいりました。また国内を中心に海外の各地においても地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的におこなってまいりました。

なお、製品開発におきましては、低価格志向という根強い市場要求を受け、シールド構造プラットフォームの採用により圧倒的な低価格を実現した「STREET ADVANCE Z」「STREET BASIS Z」と併せて、純正形状ショックアブソーバーでありながら耐久性を飛躍的に向上させるとともに、上級品に搭載される機構も盛り込んだ新製品「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」の一層の競争力の強化を図るためのラインアップの充実にも努めてまいりました。この新製品は新たな市場を開拓する戦略的製品の位置付けとして当期より順次販売を開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,167百万円と前年同期と比較して増収となりました。また、損益の面においては営業利益が225百万円、為替動向の影響などもあって経常利益が251百万円、また親会社株主に帰属する四半期純利益については172百万円と各々増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓

# TEINI®

For Your Driving Pleasure



テインの信頼と実績の象徴、「ダンバッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

## 第35期 株式会社テイン 中間のご報告

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

証券コード：7217

## ◎ 財務情報

### ■ 四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 平成29年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間末 平成29年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,557	2,612
固定資産	3,032	3,086
有形固定資産	2,727	2,786
無形固定資産	4	6
投資その他の資産	300	294
<b>資産合計</b>	<b>5,589</b>	<b>5,699</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	841	869
固定負債	1,815	1,747
<b>負債合計</b>	<b>2,657</b>	<b>2,617</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,980	3,090
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	3,020	3,131
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△48	△9
為替換算調整勘定	△48	△9
<b>純資産合計</b>	<b>2,931</b>	<b>3,081</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,589</b>	<b>5,699</b>

### ■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>2,058</b>	<b>2,167</b>
売上原価	1,319	1,333
売上総利益	739	833
販売費及び一般管理費	548	608
<b>営業利益</b>	<b>191</b>	<b>225</b>
営業外収益	8	34
営業外費用	86	7
<b>経常利益</b>	<b>112</b>	<b>251</b>
特別損失	4	0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>108</b>	<b>251</b>
法人税等	37	78
四半期純利益	71	172
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>71</b>	<b>172</b>

## POINT

#### ※ 四半期連結貸借対照表について

主に国内海外の各拠点における製品在庫の充実が図られたことで流動資産における商品及び製品が増加した一方、固定負債における長期借入金は減少し、これらにより総資産は109百万円の増加となりました。

なお純資産合計は150百万円の増加となっております。

#### ※ 四半期連結損益計算書について

中国工場の稼働が本格化したことによる売上原価の改善により売上総利益率が2.6pt改善したことと併せて、増収要因もあって営業利益は増益となりました。

また為替動向の影響もあり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は各々大幅な増益となりました。

### ■ 売上高〈第2四半期累計〉(連結)

単位：百万円



### ■ 経常利益〈第2四半期累計〉(連結) / 売上高経常利益率〈第2四半期累計〉(連結)

単位：百万円

単位：%



## ◎ 通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げに向けた動向、また英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには近隣諸国における情勢不安などに反応した為替の急激な変動など、内外における景況の先行き不透明感の高まりなどから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、消費に力強さも見え始め、今後も持続的な回復が期待される一方で、世界の様々な地域において多様化するユーザーのニーズに適合し、より一層競争力を持った製品やサービスの提供が不可欠となっております。

このような中、当社グループといたしましては、「STREET ADVANCE Z」と「STREET BASIS Z」の販売活動に注力し、各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、戦略的新製品の「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充を足掛かりとして、国内外を対象に広範囲な営業活動も強化してまいります。また引き続き世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発にも注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、中国工場の稼働状況をさらに加速させ、増産と併せてフレキシブルな生産体制を強化し、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、当社では下期に経費が偏る傾向があることなどを鑑み、5月に公表しました売上高4,556百万円、経常利益428百万円、親会社株主に帰属する当期純利益299百万円を見込んでおります。

平成29年12月

## ◎ 株式情報

### ■ 株式情報 (平成29年9月30日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,178名

大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市 野 諒	992,200	19.1
藤 本 吉 郎	549,100	10.5
大 西 康 弘	169,500	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	135,000	2.5
市 野 澄 恵	121,500	2.3
小 島 宣 保	110,000	2.1
山 田 一 元	61,000	1.1
ティン従業員持株会	55,540	1.0

(注) 持株比率は、自己株式(1,458,588株)を控除して計算しております。

## ◎ 主力製品



写真はトヨタ 86用  
STREET ADVANCE Z

### 「STREET ADVANCE Z」 「STREET BASIS Z」

シールド構造プラットフォームを採用し、圧倒的な低価格と併せて安定した高品質によってアフターマーケット向けのサスペンションキットとしては異例とも言える長期製品保証を実現。シンプルでビギナーにも扱いやすい特徴を持つねじ式車高調整機構を採用した新製品。「STREET ADVANCE Z」はADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応することで様々なセッティングを楽しむことが可能。また「STREET BASIS Z」は車種毎にストリートにベストマッチするセッティングを施した減衰力固定式とするなど、さらなる低価格を実現した。



写真はマツダ デミオ用  
FLEX Z

### 「FLEX A」 「FLEX Z」

「FLEX A」は従来のゴムやウレタン製バンブラーに代わる新機構のハイドロバンブストップパー(H.B.S.)を搭載し、荒れた路面やコーナリング中のギャップでも安定した挙動を達成。また限られたストロークを有効に使い切ることでフル乗車&フル積載のミニバンのサードシートでも今までは異次元のスムーズで快適な乗り心地を実現。一方「FLEX Z」はシールド構造プラットフォームを採用することでフルスペック車高調では驚異的なリーズナブルプライスを実現。また新たなアフターサービス「リプレイメントサービス」もご用意。なお、「FLEX A」、「FLEX Z」ともにADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応する。

## ■ 会社概要 (平成29年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	154名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

## ■ 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長	市野 諒
代表取締役専務	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	古林 泰
取締役	後藤 浩昭
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志 公認会計士

(注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

### メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

[https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji\\_touroku.html](https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html)

## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。  
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.tein.co.jp/ir.html">http://www.tein.co.jp/ir.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

